

## 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2019年5月27日>

### 海外消費関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月31日から2023年5月25日（当初2018年5月25日）までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：クール・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外消費関連日本株ファンド（愛称：クール・ジャパン）」は、2019年5月27日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 騰落	期中 騰落 率	(TOPIX)	騰落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2015年5月25日)	15,897	130	50.5	1,659.15	38.9	97.3	—	3,258
3期(2016年5月25日)	14,888	130	△ 5.5	1,342.88	△19.1	97.5	—	2,740
4期(2017年5月25日)	16,506	130	11.7	1,578.42	17.5	97.9	—	2,501
5期(2018年5月25日)	22,533	130	37.3	1,771.70	12.2	97.8	—	4,253
6期(2019年5月27日)	20,016	130	△10.6	1,547.00	△12.7	95.9	—	4,767

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

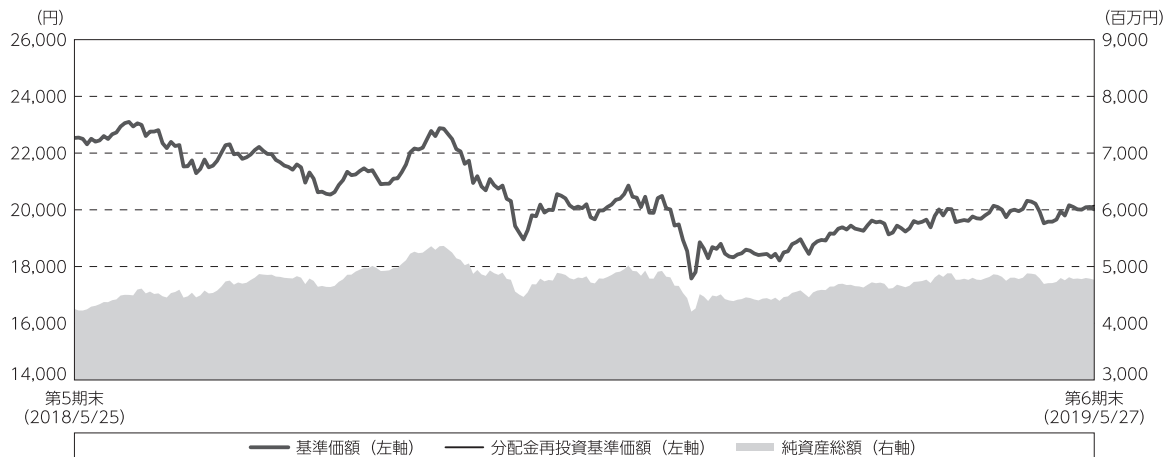
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年5月25日	22,533	—	1,771.70	—	97.8	—
5月末	22,506	△ 0.1	1,747.45	△ 1.4	97.4	—
6月末	22,285	△ 1.1	1,730.89	△ 2.3	92.9	—
7月末	21,969	△ 2.5	1,753.29	△ 1.0	97.3	—
8月末	21,464	△ 4.7	1,735.35	△ 2.1	96.3	—
9月末	22,879	1.5	1,817.25	2.6	98.8	—
10月末	19,808	△12.1	1,646.12	△ 7.1	96.8	—
11月末	20,554	△ 8.8	1,667.45	△ 5.9	96.6	—
12月末	18,625	△17.3	1,494.09	△15.7	95.5	—
2019年1月末	18,499	△17.9	1,567.49	△11.5	91.6	—
2月末	19,260	△14.5	1,607.66	△ 9.3	97.2	—
3月末	20,032	△11.1	1,591.64	△10.2	96.7	—
4月末	20,290	△10.0	1,617.93	△ 8.7	95.9	—
(期末)						
2019年5月27日	20,146	△10.6	1,547.00	△12.7	95.9	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年5月26日～2019年5月27日）



期首：22,533円

期末：20,016円 (既払分配金:130円)

騰落率：△ 10.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはわが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目標に運用を行います。主として、日本独自の製品・サービスを海外市場に展開して収益を拡大している企業や訪日外国人による消費拡大の恩恵を受ける企業を中心に投資を行います。

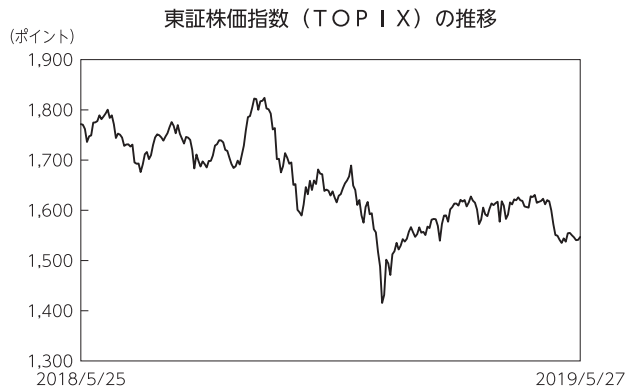
当期におきましては、国内株式市場の下落を受けた保有銘柄の値下がり等により、当ファンドの基準価額は前期末との比較で下落しました。業種では、情報・通信業、陸運業などの上昇がプラス寄与となる一方、その他製品、電気機器、化学などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、ファーストリテイリング、ラクト・ジャパン、ファイバークート、和心などの株価が上昇し、基準価額のプラスに寄与しました。一方、河合楽器製作所、ヤーマン、SOU、イオンファンタジーなどの株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

## 投資環境 (2018年5月26日～2019年5月27日)

### 国内株式市況

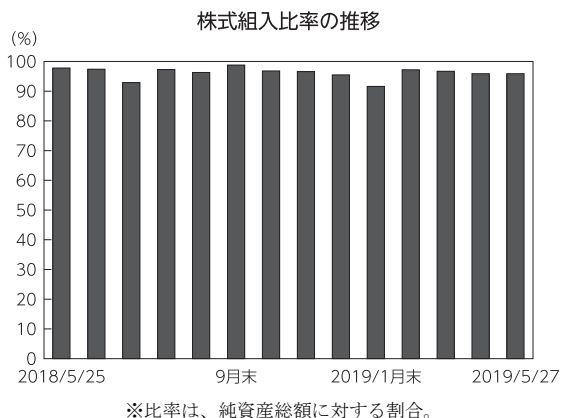
国内株式市場は、期首から夏頃にかけては堅調な推移となりました。米中貿易交渉の事態を見守る展開となったものの、堅調な企業業績や為替の円安傾向などから、株式市場は安定した動きとなりました。夏以降は、米国株式市場の上昇は続きましたが、国内株式市場は米中貿易摩擦による国内企業へのマイナス影響が懸念され、一進一退の動きとなりました。

2018年10月に入ると、米国の長期金利上昇や中国景気の失速懸念を受けて株価は下落しました。貿易相手国の景気減速を受けて、国内企業の業績が悪化するとの見方が強まり、国内株式市場は年末にかけて急落しました。しかしながら、年が明けると、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を受けて株式市場は反転上昇し、急落前の水準に回復しましたが、その後、米中貿易摩擦の再燃を受けて、期末にかけては軟調な展開となりました。期末のT O P I X（東証株価指数）は1,547.00ポイントとなりました（期中騰落率△12.7%）。



## ポートフォリオについて (2018年5月26日～2019年5月27日)

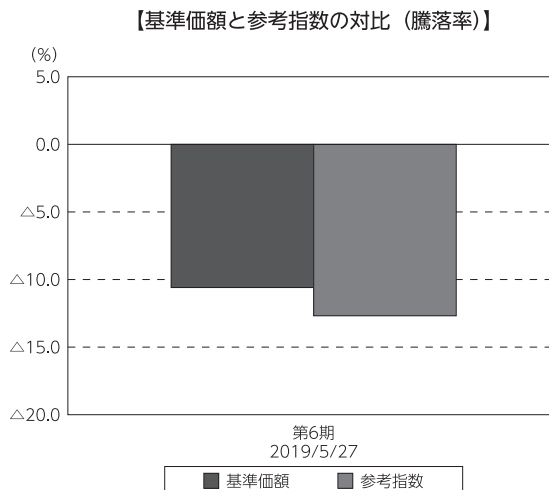
銘柄選定にあたっては、業績動向や財務内容の分析に加え、株式の時価総額や流動性なども勘案してポートフォリオを構築しました。相対的に、健全なバランスシートおよび短期的な景気循環の影響を受けにくいディフェンシブな収益体質を有する銘柄を中核に据え、利益成長の継続性を重視した中長期投資の観点で運用を行いました。期中の売買は、メルカリ、東宝、コーセー、シップヘルスケアホールディングス、カカクコムなどの買い付けを行う一方、ニトリホールディングス、ファンケル、ピジョン、良品計画などの売却を行いました。



## ベンチマークとの差異について（2018年5月26日～2019年5月27日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金（2018年5月26日～2019年5月27日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2018年5月26日～ 2019年5月27日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	0.645%
当期の収益	—
当期の収益以外	130
翌期繰越分配対象額	10,016

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### 基本スタンス

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象として、独自の付加価値商品・サービスが海外市場や訪日外国人に受け入れられることで収益を拡大している企業の株式に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位とします。

### 相場想定

2019年の世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、株式市場に大きな追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。技術覇権を巡る争いに発展した米中貿易摩擦は長期化する可能性が高く、世界経済へのマイナス影響も今後は本格化してくると思われまます。実態経済の成長スピードがスローダウンする中、各国の金融政策が株式市場に与える影響度は高まるでしょう。米国を中心に機動的な金融政策が実施されることで資金が流動化し、株式市場が下支えされる展開も想定されます。

こうした相場想定の下、当ファンドのテーマに沿った銘柄選定を行い、値上がり益の獲得を目指して運用する方針です。世界経済の成長率が鈍化する中でも、アジアを中心とした諸国の消費拡大は継続する公算が高く、日本製品・サービスへの需要拡大は続くと思われています。新しい海外からのニーズを捉え、銘柄選定を行ってまいります。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 326	% 1.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(157)	(0.760)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.760)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 11)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.189	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 39)	(0.189)	売買委託手数料は、組入価値証券等の売買の際に発生する手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	365	1.766	
期中の平均基準価額は、20,680円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,372 ( 105)	千円 8,969,247 ( -)	千株 2,181	千円 8,057,096

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2018年5月26日～2019年5月27日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		17,026,344千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		4,569,010千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		3.72

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

## 利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		8,969	916	10.2	8,057	595	7.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	目	当	期
	売買委託手数料総額 (A)		9,035千円
	うち利害関係人への支払額 (B)		816千円
	(B) / (A)		9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



(2019年5月27日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (10.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	20	52,980
カンロ	—	5.6	19,964
寿スブリッツ	13	18	103,500
ヤクルト本社	9	—	—
伊藤園	—	17	94,860
キッコーマン	15	—	—
ハウス食品グループ本社	23	30	139,050
アリアケジャパン	13	10	72,800
<b>化学 (13.5%)</b>			
ニチパン	22	—	—
花王	—	9	81,153
資生堂	16	18	148,878
ファンケル	34	27	76,653
コーセー	—	5	87,850
シーズ・ホールディングス	16	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	10	28	88,340
小林製薬	—	7	58,100
ユニ・チャーム	25	22	74,800
<b>医薬品 (1.9%)</b>			
ロート製薬	21.5	28	88,480
<b>機械 (2.1%)</b>			
レオン自動車	50	—	—
ダイキン工業	7.8	7	95,725
鈴茂器工	1	—	—
<b>電気機器 (1.2%)</b>			
ヤママン	30	—	—
オムロン	6	—	—
ソニー	—	10	54,230
TOA	—	1.4	1,635
象印マホービン	54	—	—
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
ヤマハ発動機	21	—	—
<b>その他製品 (14.9%)</b>			
スノーピーク	—	60	86,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バンダイナムコホールディングス	22	18	99,540
SHOEI	14	19	88,540
パイロットコーポレーション	10	—	—
ヤマハ	17	18	91,800
河合楽器製作所	11	17	44,778
ビジョン	20	—	—
任天堂	1.6	2.5	96,825
グローブライド	30	53	171,720
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
京成電鉄	—	13	54,145
富士急行	—	5	20,625
東海旅客鉄道	—	3.5	81,392
<b>情報・通信業 (20.3%)</b>			
エニグモ	—	35	111,125
アカツキ	—	16	90,240
メルカリ	—	34	97,478
オリコン	—	90	86,400
東映アニメーション	22	15	84,300
IMAGICA GROUP	68	—	—
ビジョン	23	20	112,000
ファイバーゲート	—	22	87,560
アルファポリス	—	26	57,278
カドカワ	—	10	14,830
東宝	—	40	188,600
カブコン	24	—	—
<b>卸売業 (7.1%)</b>			
ラクト・ジャパン	15	35	158,725
シップヘルスケアホールディングス	—	25	119,000
農業総合研究所	—	73	49,129
<b>小売業 (12.2%)</b>			
コマ兵	29	—	—
ジンズ	11	—	—
ビックカメラ	35	—	—
マツモトキヨシホールディングス	14	—	—
シュッピン	25	—	—

## 海外消費関連日本株ファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	—	30	36,960
セブン&アイ・ホールディングス	—	17	65,076
トリドールホールディングス	15.5	—	—
スシローグローバルホールディングス	15	22	168,740
良品計画	3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16	10	68,700
和心	20	—	—
元気寿司	—	15	53,100
ニトリホールディングス	8.3	—	—
ファーストリテイリング	2.9	2.5	166,025
<b>サービス業 (12.8%)</b>			
カカコム	—	43	98,986
イオンファンタジー	16	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	17	11	148,500
ラウンドワン	28	—	—
楽天	—	70	80,570
HANATOUR JAPAN	20	—	—
ベルトラ	—	93	120,993
共立メンテナンス	17	—	—
乃村工藝社	—	20	58,200
セコム	—	8	75,824
合 計	株 数 ・ 金 額	957	1,254 4,572,922
	銘柄数 < 比率 >	49	52 < 95.9% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,572,922	93.9
コール・ローン等、その他	299,150	6.1
投資信託財産総額	4,872,072	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,872,072,872
コール・ローン等	220,073,853
株式(評価額)	4,572,922,700
未収入金	56,701,819
未収配当金	22,374,500
(B) 負債	104,465,577
未払金	16,479,488
未払収益分配金	30,964,388
未払解約金	20,261,428
未払信託報酬	36,721,475
未払利息	362
その他未払費用	38,436
(C) 純資産総額(A-B)	4,767,607,295
元本	2,381,876,028
次期繰越損益金	2,385,731,267
(D) 受益権総口数	2,381,876,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,016円

## ○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,594,222
受取配当金	49,740,810
その他収益金	35,316
支払利息	△ 181,904
(B) 有価証券売買損益	△ 435,587,974
売買益	747,028,724
売買損	△1,182,616,698
(C) 信託報酬等	△ 74,432,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 460,426,575
(E) 前期繰越損益金	837,638,335
(F) 追加信託差損益金	2,039,483,895
(配当等相当額)	( 1,513,210,938)
(売買損益相当額)	( 526,272,957)
(G) 計(D+E+F)	2,416,695,655
(H) 収益分配金	△ 30,964,388
次期繰越損益金(G+H)	2,385,731,267
追加信託差損益金	2,039,483,895
(配当等相当額)	( 1,513,210,938)
(売買損益相当額)	( 526,272,957)
分配準備積立金	806,673,947
繰越損益金	△ 460,426,575

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	1,887,641,388円
期中追加設定元本額	1,039,328,512円
期中一部解約元本額	545,093,872円
- ・分配金の計算過程
 

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,579,057,320円)及び分配準備積立金(837,638,335円)より分配対象収益は2,416,695,655円(1万口当たり10,146.18円)であり、うち30,964,388円(1万口当たり130円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	130円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。